

監査請求は行政と議会の信頼を失う???



市議会、高山振興ワークショップ事業の真相解明を再び拒絶

令和6年度に実施された「高山振興ワークショップ事業」(ま〜ぜま〜ぜぶ〜えす)の公募型プロポーザルで決定した委託事業者、株式会社リクルートが、提案書類を偽装、委託料の中抜きをしていた疑惑が生じている問題で、9月議会には、塩見らが百条調査特別委員会を設置する提案をしたものの否決となりました。そこで、12月議会において、地方自治法第98条第2項にもとづく事務監査を監査委員に求める議案を提出しましたが、こちらも否決されました。

これまでの経緯はこちらでご確認ください。→



■監査請求議案に対する採決結果 (片山議長は採決に加わらず。敬称略)

賛成 9	浜田・竹内(以上、日本共産党)、辰巳・芦谷(以上、日本維新の会)、福中(いこま未来の会)、神山・加藤・高杉・塩見(以上、無党派)
反対 12	白本・吉村・改正・森・橋本(以上、絆)、恵比須・成田・山下(以上、生駒市議会公明党)、伊木・中嶋・中尾・梶井(以上、無党派)

段階を経たのに...

議会では調査できる権限があるにも関わらず、「監査への照会など段階を踏むべき」というのが、百条委員会設置の反対理由でした。今回は、それを受けての監査請求の提案であり、反対する理由はないはず。

12月17日の議会運営委員会でも、監査請求議案に関する質疑は一切ありませんでした。市長提出議案でも、質疑がない場合は全会一致で可決するのが通常です。ところが、委員会の大半を占める「絆」と生駒市議会公明党の委員が反対し、否決となり、22日の本会議でも、

橋本議員(絆)が反対討論を行っただけで、反対多数で否決となりました。議論から逃げる議会は、市民に説明責任を果たしているといえるのでしょうか。

行政の「粗」を隠ぺいか?

討論での反対理由は、「重大な案件ではない」、「監査請求は行政と議会の信頼を失う」というものでした。「重大な案件」かどうかは、調査しなければわかりません。議員個人や委員会での調査に限界があるため、百条委員会や監査委員が持つ権限を行使して明らかにしようと提案しているのです。

また、地方自治法でも議会の権限とされている監査請求をすることが、なぜ議会の信頼を失うのでしょうか。むしろ仕事をしない方が市民の信頼を失うのではないのでしょうか。「行政の信頼を失う」とは、議会に監査請求された行政に対して不名誉なレッテルを貼ることになることを恐れての発言なのか、監査結果次第では行政の違法性が確定してしまうことを恐れての発言なのか、定かではありませんが、いずれにせよ行政の「粗」を市民に見せてはいけないという意だと解しました。行政を監視しない「なれ合い議会」に、存在価値はあるのでしょうか。

“お米券”の方がまだいい!?



1月臨時会 予算委、物価高騰対応交付金を活用した事業予算を否決

1月臨時会において、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする事業予算等を主な内容とする補正予算が提出されました。提案された事業は多岐に渡り、中には「物価高騰対応」とは言い難く恒常的に取組むべきもの、効果が期待できないものが紛れているほか、誰もが物価高騰の影響を受けているのに、支援を一切受けることができない市民も生じる不公平なもので、予算委員会では否決となり、その結果を受けて市長は議案を撤回しました。

■生駒市一般会計補正予算(第7回)に対する予算委員会での採決結果 ※片山議長(絆)は委員外。山下委員長(生駒市議会公明党)は採決に加わらず。敬称略

賛成 9	白本・吉村・改正・森・橋本(以上、絆)、伊木・中嶋・中尾・梶井(以上、無党派)
反対 11	浜田・竹内(以上、日本共産党)、恵比須・成田(以上、生駒市議会公明党)、辰巳・芦谷(以上、日本維新の会)、福中(いこま未来の会)、神山・加藤・高杉・塩見(以上、無党派)

プレミアム付デジタル商品券は、50%のプレミアム率で上限の2万円分を購入すれば3万円分利用できるというものです。しかし、スマートフォンを持つ12歳以上の市民で、運転免許証かマイナンバーカードを持たなければ利用できないと判明しました。使える人と使えない人の差が大きすぎます。市は、紙の商品券だと事務経費がかかりすぎると言いますが、デジタル商品券でも総事業費の5分の1が委託業者に支払われます。また、使えるようになるのは6~7月以降です。指定口座に市民一律に現金を振込んだ方がスピーディかつ平等に行きわたります。

DX(デジタルトランスフォーメーション)にとらわれ過ぎて、市民生活の実態を見ていないのではないのでしょうか。

■市が提案した物価高騰対応臨時交付金を財源とする11事業

	総事業費	内)事務経費等
事業者等支援	2億6,422.2万円	
●中小企業基盤強化・人材確保総合支援補助金	4,850万円	850万円
●中小企業等賃上げ促進給付金	1億1,000万円	1,000万円
●事業所開設支援補助金	1,600万円	500万円
●観光事業者受入環境向上支援補助金	1,050万円	50万円
●障害福祉サービス事業者への給付金	631.4万円	0円
●介護老人保健施設給付金等	3,392.9万円	0円
●市立病院への補助	1,810.2円	0円
●地区集会所省エネ設備導入補助金	2,087.7万円	0円
生活者支援	6億4,299.6万円	
●プレミアム付デジタル商品券	2億6,500万円	5,500万円
●住民税非課税世帯に対する支援給付金	3億6,299.6万円	3,299.6万円
●バス運賃無料DAY	1,500万円	40万円

生駒南小・中学校の建設費等で100億円超え!



令和11年4月の開校を目指す生駒南小学校・生駒南中学校整備事業は、令和6年2月の基本構想、令和7年3月の基本計画の策定を経て、今年度、基本設計と実施設計業務の委託事業者のプロポーザルが実施され、7月に株式会社類設計室が委託事業者に決定しました。

ところが1月23日の厚生文教委員会では、基本計画策定時には議会に対して税込約65億円と説明していた校舎建設費は約80億円に、土木・校舎撤去工事、工事に使う小学校改修費を含めると約101.5億円となることになりました。探求的な学びや地域との交流といったコンセプトを具現化する設計も大切ですが、今後の財政状況も考慮した市の公共施設マネジメント推進計画の方針に沿った設計なのか、過剰な整備になっていないか注視する必要があります。



イメージ
(株)類設計室の提案による生駒南小・中学校の外観イメージ図(プロポーザル資料による抜粋で、変更の可能性あり。)

建設コスト、維持管理コストは妥当なのか?

下表のように基本設計では、基本計画から階数や面積を減らし、2階以上を鉄筋コンクリートから鉄骨造に変更して建設費の削減に努めているとの市教育委員会の説明ですが、その一方で、基本計画ではほぼ真四角だった校舎は、流線形の屋根に合わせて凸凹になり(右図参照)、校舎中央にも大きな吹抜空間を設けたため、コストが増大した可能性があります。探求的な学びや地域との交流に吹抜は絶対に必要なのでしょうか。

変更点	R7.3 基本計画	R7.12 基本設計
校舎面積	12,190㎡	12,000㎡
階数/構造	4階/鉄筋コンクリート造(RC造)	3階/1階:RC造 2・3階:鉄骨(S造)

建設費の増大は、物価高騰によるものか、デザインによるものなのか、見極める必要があります。建設後のエネルギーコスト、修繕コストの増大も懸念されます。

既存施設の有効活用を

1階部分には地域の人たちの居場所になり、児童生徒と交流できる図書スペース、キッチンスタジオ(調理室)、アートスタジオ(工作室)、ミュージックスタジオ(音楽室)がありますが、学校東側には南コミュニティセンターもあります。基本計画策定時のワークショップでは、南コミセンを利用すればいいとの住民意見もありましたが、市教委に既存施設の有効利用という考えはなさそうです。南コミセンの利用にも影響が出そうですし、運営や管理が教職員の負担にならないか心配です。

身の丈に合った「足るを知る」整備に

国からの補助金等約16億円、30年償還の起債を約58億円、残りは基金で整備費を賄うとのこと。補助金も、補助要件を満たさず補助率が当初見込みを下回り、想定より低くなっていると判明しました。

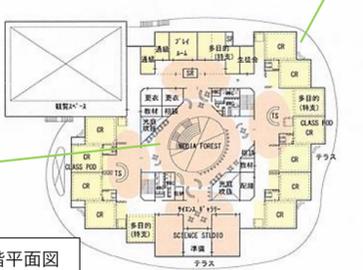
令和13年の開設を目指す総合公園体育施設リニューアルにも基本計画素案で約93億円の概算工事費が示されており、中期財政計画で146億円の令和7年度市債残高は、令和9年度以降、大幅に積上がり、市民サービスへの影響は不可避です。身の丈に合った、「足るを知る」整備としなければいけません。

生駒南小学校・生駒南中学校整備事業基本設計案(2025年12月14日現在)



基本計画時の配置・平面ゾーニング計画

流線形の屋根に合わせて各階のテラスも流線形に。その屋根に校舎を収めようとすると、外壁は、教室のブロックを組み合わせたような凸凹に。



3階平面図

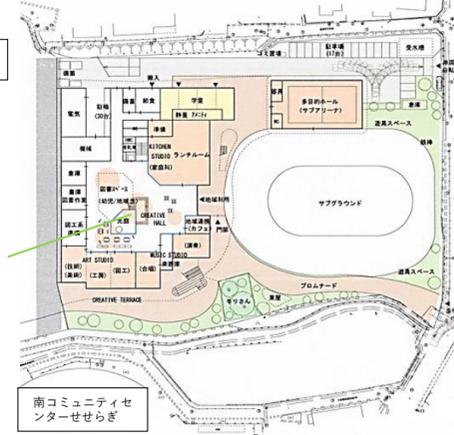
1階から3階までの吹き抜けのメディアフォレスト。エネルギーコストや修繕時のコストの増大が懸念されます。



2階平面図

1階平面図

地域に開放される図書スペースや調理室など。道を一本隔てて東側の南コミュニティセンターには、図書館南分館や、調理室があるのですが...



南コミュニティセンターせらぎ